

行政改革

合併後の進展度と成果は

5年間で約10億円の削減効果



にしむら まさのぶ 議員
西村 将伸

また各種補助金の見直しによつて、この5年間で約3500万円の削減効果があった。こうしたこと等により金額にすると約10億2400万円程度の大きな削減効果を挙げた。今後も、民間委託など可能な限り行政改革を推進し、健全な財政運営に努めたい。

問 平成18年3月の合併後、行政改革大綱及び集中改革プランを作成し、役場組織のスリム化等に取り組んできたが、全国的に合併が一段落した今、この5年間の行政改革の進展度と成果を挙げた事例を問う。

答 植田 副町長

役場組織の改革では合併当初の19課を13課にスリム化。職員数246人を31人減の215人にした。保育所は計12保育所から4つの保育所に統合。議員定数は27人から16人。

公共交通
運行ルート
見直しは
4月ごろの予定

問 佐賀地区における公共交通の運行ルートの一部を変更できないか。

答 松田 総務課長

公共交通の空白地帯を解消する実証運行中のルートの変

更には難しく、運行ルートの見直しは4月頃になる。

まちづくり
高速道路時代への
備えは
外貨獲得手段を
考えたい

問 旧窪川・佐賀間の高速道路整備方針が国から示された。開通後には幡多路への交流人口の拡大と人の流れは大きく変化することが予想され、それに伴う黒潮町の課題への対応や受け入れ態勢を事前に整える必要がある。

答 大西町長
将来的に黒潮町が一つの通過点の町になってしまいか、それとも目的地となり得るかにかかっているが、高速道路時代を見据えた施策と黒潮町の将来像をどのように描いているか。

現在は、観光振興という視点でさまざまな取り組みを進めているが、高速道延伸によ

る交流人口拡大といった視点での協議には入れてなく、今後の検討課題になる。態勢づくりは基本的に交流人口を見込んだ外貨獲得手段をどうするかにかかっているが、特に宿泊や食、体験メニューの充実、情報発信、広域連携等が主なこれからの協議事項になる。

全国の先進地事例にならない、交通量の増加を見込み、現在、計画中の「佐賀道の駅」をはじめ、現国道沿線の商業施設の環境整備も大変重要だと認識している。
将来像としては、町内のサインアップ（看板）の設置等、町のイメージ戦略がこれから必要だと考えている。



本庁舎一階